

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
271403	大阪府	堺市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 ※令和3年4月1日現在
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			45.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

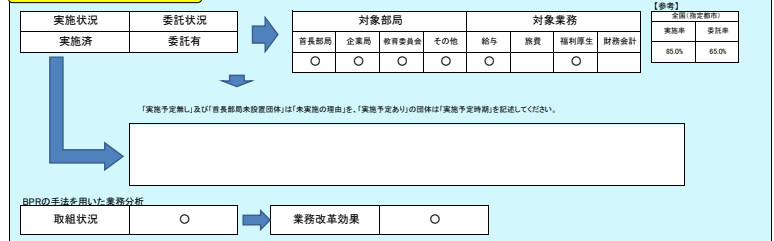
(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼業務担当者	自治体職員を兼任して実施している事に対する考え方	【参考】 ※令和3年4月1日現在
体育館	8	8	100.0%		0		92.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	29	29	100.0%		0		84.0%
プール	3	3	100.0%		0		92.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%
保養施設 (保養所、保養所等)	1	1	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	0	0			0		81.8%
産業情報提供施設	0	0			0		83.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		92.3%
開放型研究施設等	0	0			0		82.4%
大規模公園	15	2	13.3%	公園管理は、市民協会の委託を断り入れていたため、管理費の削減が目的であった。	0		94.8%
公営住宅	60	51	85.0%	住環境の改善・改善目的に建設された優良住宅団地については、地域の活性化を図るため、管理費の削減が目的であった。	0		81.2%
駐車場	81	81	100.0%		0		84.6%
大規模公園、廣場等	4	0	0.0%	公園管理は、市民協会の委託を断り入れていたため、管理費の削減が目的であった。	2	現状、老朽化施設の改修、施設更新等として市内から移設した中規模地区の整備・開発・改善等の事業については、自治体職員が直接実施すべきであるため。	32.1%
図書館	12	0	0.0%	公益事業としての安定性、継続性を確保するため、定額業務の委託を断り、専任職員を配置している。	12	長期的サービスである図書館を断り、地域資料収集、学校支援等を定型的、継続的に実施するに、自治体職員が直接実施すべきである。	24.5%
博物館 (博物館、歴史館、博物館)	8	3	37.5%	展示・解説・企画・展示・学芸員業務、学芸員業務に関する業務は、専門性が高いため、自治体職員が直接実施すべきである。	2	展示内容の企画、運営する業務の委託の削減化、調査研究・展示企画を継続的に行うことで業務の削減は必要である。	48.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	市民利用施設や委託業務を断り、運用することによって、人員を削減する。委託業務の削減は、自治体職員が直接実施すべきである。	8	施設管理業務の導入のメリットが、施設運営にたいしての業務や学芸員業務等、自治体職員が断り実施している。	54.5%
文化会館	5	5	100.0%		0		88.1%
会議所、研修所等 (青少年の家等)	3	3	100.0%		0		65.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		84.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		0		87.0%
児童クラブ、学習塾等	5	1	20.0%	専任職員や委託業務を断り、運用することによって、人員を削減する。施設管理業務の削減は、自治体職員が直接実施すべきである。	4	地域や小規模な施設であり、地域コミュニティ機能を果たして、自治体職員の配置は必要と考える。	68.1%

(3)窓口業務



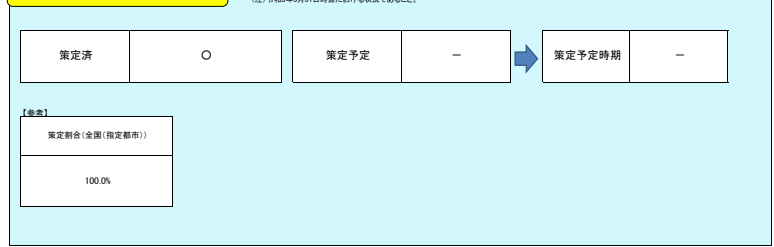
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

